



# 個室ユニット 推進協ニュース

Number 142



- 1面 “愛むすぶ”しあわせ探し460人結集  
「個室ユニット推進検討会」立ち上げへ  
国政ニュース
- 2面 【特集】全国研修大会 in 沖縄 2018  
32年度大会 名古屋に決定
- 3面 31年度介護報酬改定  
新処遇改善制度創設  
【特集】研修大会4分科会
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト  
ズバリ回答！人事・労務のお悩み  
用語解説、今後の予定  
新規入会施設・賛助会員のご紹介

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

## “愛むすぶ”しあわせ探し—460人結集

### 第12回全国研修大会 in 沖縄 2018

#### 分科会 認知症ケアなどで事例発表

“愛むすぶ”しあわせ探し“ゆいまーる”のところで結ぶユニットケアをテーマに全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は11月22日、23日、沖縄県南城市のインテリホテル南城市で第12回全国研修大会 in 沖縄 2018を開いた。社会保障費の伸び率抑制や介護人材不足など介護保険サービスを取り巻く環境がさらに厳しくなる中で、約460人の参加者は、開会式、講演、分科会、シンポジウムなどに臨んだ。「ゆいまーる」は分け隔てのない相互扶助を意味する沖縄の方言。個人の尊厳を第1とする個室ユニットのケアは「ゆいまーる」のこころと重なる。個室ユニットの意義や重要性を再認識する2日間となった。1面、2面、3面に関連記事。

#### 根本厚労相のビデオメッセージ



厚生労働大臣

上里絹代実行委員長の開会挨拶を受け、石島衛大会長が「ユニットケアの手法や地域包括ケアの在り方を学ぶ絶好の機会になると確信しています」と挨拶した。



石島大会長

来賓挨拶で、根本厚労相のビデオメッセージで「今後も個室ユニット型施設の整備を進めたい」と所信を表明した。自民党個室ユニットケア推進議員連

## 「個室ユニット推進検討会」立ち上げへ

### 推進協等3団体参加 厚労省が言明

11月13日、自民党個室ユニットケア推進議員連盟(個室ユニット議連、石原伸晃会長)と全国個室ユニット施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)の朝食勉強会が東京都内のホテルで開かれた。赤枝会長はユニット型個室を推進するため平成33年度介護報酬改定に向けてユニット型個室に報酬上のインセンティブを付与することなどを求める要望書を提出した。また介護保険の現状説明のため出席した厚生労働省の武井高年齢者支援課長は個室ユニット型の課題や整備などについて関係団体(推進協など3団体)や有識者を交えて協議する「個室ユニット型施設推進に関する検討会」(仮称)を近く省内に設置することを明らかにした。



個室ユニット議連の朝食勉強会

#### インセンティブ付与を要望

勉強会には、個人ユニット議連から石原会長や木村よしお幹事長、赤枝雄相談役ら約20名、推進協から赤枝会長や安江紀子副会長ら約10名、介護保険の政府説明者として厚労省老健局の武井高年齢者支援課長や眞鍋馨老人保健課長、財務省主計局の北村昭仁厚生労働第2係長らが出席した。

赤枝会長は「先進国にふさわしい介護・福祉を実現するためには個室ユニット型を推進すべきで、個室的多床室と基本報酬が同じではインセンティブが働いていないとは



要望を説明する赤枝会長



意見を述べる石原議連会長

推進協、日医、全国老施協 武井高年齢者支援課長は、介護保険の現状を概説した後、個室ユニット型の推進や課題などについて協議する場として「厚労省に推進協、日本医師会(日医)、全国老人福

#### 国政ニュース

- ◎「低賃金」7割弱 実習生の失踪理由 (11月16日) 法務省調査を公表  
法務省の外国人技能実習生の失踪に関する調査によると、失踪者の67%が「低賃金」を失った理由に挙げた。以下、「実習終了も働きたい」18%、「指導が厳しい」13%、「労働時間が長い」7%など。月給は「10万円以下」が57%で最多。「10万円超〜15万円以下」36%、「15万円超〜20万円以下」5%など。(注) 小数点以下、四捨五入。
- ◎入管法改正案 衆院を通過 (11月27日) 政府与党、会期内成立を目指す  
衆院本会議は外国人労働者受入れ拡大を目的とした出入国管理法改正案を与党などの賛成多数で可決し、参院に送付した。与党は臨時国会の会期内(会期末12月10日)での成立を目指す一方、野党は廃案を主張。
- ◎消費税対策の基本方針を公表 (11月27日) キャッシュレス決済など  
政府は来年10月1日予定の消費税率引き上げに向けた対策の基本方針を公表した。柱は①中小の小売店などでキャッシュレス決済した場合、買い物客に購入額の5%を国費負担でポイント還元する②市町村非課税世帯と0〜2歳児のいる世帯に「プレミアム商品券」(購入上限2万円で調整中)を発行する③など。詳細は年末の平成31年度の政府予算案と税制改正で詰める。
- 31年度介護報酬改定 3面に掲載
- 新処遇改善制度創設 3面に掲載

【全国大会】11面の続き、3面参照



沖縄大会の会場

【推進協活動報告】井手明利研修事業推進室長が研修事業や推進協の活動経緯など1年間の活動実績を説明した。

【特別講演】社会福祉法人浴風会の認知症介護研究・研修東京センターの佐藤信人副センター長が「マネジメントで結ぶしあわせ探し」をテーマに講演した。



佐藤信人氏(特別講演)

講演の要旨は以下の通り。

「幸せの原点は『独りぼっちにならない』『独りぼっちにしないこと』で、認知症の人にも楽しみのある生活をしてもらうことだ。ケアプランは手順だけを上手く書いてもダメ。『嬉しいこと探し』『幸せ探し』だと考えて作ってほしい」と指摘。また「地域共生社会の定義が閣議決定されたが、『あなたが幸せでなければ私は幸せではない』という思い遣りにあふれた住民で満たされた地域・街を指す。最大の敵は無関心。一緒に頑張りましょう」と結んだ。

【基調報告】厚労省の佐藤英崇高齢者支援課長補佐が「これからの介護施策」をテーマに介護保険を取り巻く状況や30年度介護報酬改定、31年度政府予算に対

する厚労省概算要求、外国人材確保などについて説明した。講演の要旨は以下の通り。



佐藤英崇氏(基調報告)

▽介護保険の状況

当面、75歳以上が急速に増加する一方、保険料を負担する40歳以上が減少し、厳しい運営状況が続く▽30年度介護報酬改定 改定率はプラス0.54%。特養関係では入所者の重度化に伴い医療ニーズ、看取り、口腔衛生管理、栄養改善、褥瘡、介護ロボット導入などへの対応に重点を置いた▽介護人材確保 「介護離職ゼロ」を目指し、介護職員処遇改善や地域医療介護総合確保基金の新規事業として「入門的研修やマッチング」「介護福祉士を目指す外国人留学生支援事業」などを予算化する。また臨時国会に出入国管理法改正案を提出し、外国人材の受け入れを拡大して介護人材不足に対処する。

推進協には個別ケア研修などで今後ともご協力とご尽力をお願いしたい。

【分科会】4会場で開催した11面に発表要旨などを掲載。

〈第1分科会〉地域包括ケアシステム構築に向けた多職種の協働・連携促進

・講師 羽鳥訓秀・おきなわ介護福祉研究所代表

〈第2分科会〉人材育成「人材の確保・育成、定着に向けて」

・講師 諸見里安知・ソーシャルワーカー専門学校校長

〈第3分科会〉環境支援「自律支援に繋げる介護環境の工夫と実践」

・講師 児玉桂子・日本社会事業大学名誉教授、ケアと環境研究会代表

〈第4分科会〉認知症ケア「認知症の人のその人らしさを大切にする」

・講師 宮里好一・医療法人タビック理事長

【福祉機器展】会場前のフロアで福祉機器展が開かれ、12企業が参加した(23日まで)。

【シンポジウム】テーマは「ゆいまー

るのこころで結ぶユニットケア」。関東福祉専門学校の尾島朱美校長を座長に、特別講演した佐藤信人氏、分科会で講師・座長を務めた羽鳥訓秀氏、日本社会事業大学教授の児玉桂子氏、諸見里安知氏、宮里好一氏の5氏をシンポジストとして開催。ユニットケアの在り方のほか、利用者の生き甲斐を引き出す手法、外国人留学生の受け入れなどが提案され、意見交換した。



シンポジウムの模様

【記念講演】ベストセラー「下流老人

(朝日新聞出版)などの著作で知られる藤田孝典・NPO法人ほっとプラス代表が「高齢者が幸せになる解決策」をテーマに講演した。講演の要旨は以下の通り。生活保護基準相当の収入で暮らす高齢者(その恐れがある高齢者含む)を

「下流老人」と呼び、推定で700万〜1100万人もいる。3食をまともにとれず、十分な医療も受けられない。下流老人・貧困が生じる原因は不十分な公的年金や労働環境など今の社会だ。このままでは収入や資産が理由で特養に入れない高齢者が確実に増える。低所得でも入れる施設を整備すべきだ。特養の皆さんには施設を開放して社会参加の場を提供し、一緒に歩いてほしい。



藤田氏(記念講演)

【閉会式】栗野裕治副会長が閉会を宣言。石島大会長が第13回全国研修大会in神奈川の大会長を務める高橋照比古理事に推進協旗を手渡した。「インセンティブの働く介護報酬の制度化」と「個人の尊厳の保持を第1とする活動」を柱とする大会宣言を採択して閉会した。



高橋氏



福祉機器展には物品販売や足湯体験コーナーの他、南城市のゆるキャラ「なんじい」が登場

出展業者(順不同): ①株式会社沖縄第一興商②パナソニックエイジフリー株式会社③株式会社シルバーサービス④有限会社シルバー館⑤株式会社富士データシステム⑥株式会社エフトス⑦南城市観光協会琉球⑧日産自動車株式会社⑨株式会社佐喜真義肢⑩ナカマ工房玄米みそ⑪さし草屋⑫ 鶴生の叢

32年度大会 名古屋に決定

理事会 災害時の支援規定案を承認

「第12回全国研修大会in沖縄2018」の開催に先立ち、沖縄県南城市内で今年度の第1回支部長会、介護保険委員会、研修委員会、(以上11月21日)、第1回総務企画・広報委員会、第2回理事会(以上、22日)が開かれた。理事会は災害対策規定及び義援金の配分など4議案を全て承認した。また31年度神奈川大会(パシフィコ横浜)のあと、32年度名古屋、33年度大阪の開催が決まった。主な議案や報告などは以下の通り。

【第1回支部長会】

【報告事項】①慶弔見舞金・真壁もり子・宮城県支部長(南方ナースングホーム施設長) 7月13日逝去②西日本豪雨、大阪地震、北海道地震の被害状況など。赤枝会長が近く厚労省に「個室ユニット型施設推進検討会」(仮称)が設置されることを報告した(11面参照)。

【協議事項】①介護人材確保について・人材派遣の問題を議論、「元気村」での外国人留学生の活用を報告②週休3日制導入「しようじゅの里小野」の導入経過や課題などを説明した。

【第2回理事会】

(注)総務企画・広報委員会、介護保険委員会、研修委員会の重要な議題などを含む。

計報告(4月1日〜9月30日)③沖縄大会・大会宣言④慶弔見舞金(故真壁もり子様)⑤西日本豪雨災害支援(義援金総額217万円)。  
藤村二郎介護保険委員長は、消費増税に伴う平成31年度介護報酬改定を議論している介護給付費分科会のヒアリング(10月15日)で意見陳述するため、推進協が独自調査した「食費・居住費の基準費用額アンケート」の結果を説明した。今後、簡易経営診断促進事業を継続し、根拠となるユニット型施設のデータを経年で収集していく方針で合意した。3月理事会に上程予定(介護保険委員会)。

【議案】第1号議案「新規入会施設」、第2号議案「災害対策規定および義援金の配分」、第3号議案「全国大会の在り方」、第4号議案「経営実態調査の今後」を全て承認した。

全国大会の在り方では、理事から「アクセス関係などもあり、東京、大阪、名古屋の3カ所(持ち回り)」開催し、近隣の複数支部が協力して開催したらどうか「仙台、福岡も予定地に加えるべきだ」などの意見が出た。協議の結果、32年度は名古屋とし、名古屋支部や静岡支部などが協力して開催することになった。33年度は大阪に内定。当面、3大都市で開催し、状況をみて再検討する。

【その他】自民党個室ユニットケア協議連幹事長の木村よしお参議院議員(参議院比例区)が理事会で挨拶し、個室ユニット型施設の必要性を強調した。また近く発足する厚労省の「個室ユニット推進検討会」(仮称)について「個室ユニット(への入所)は国民の願いでもあり、絶対に推進すべきだ。(推進協は)頑張っている。私も支援を続ける」と述べた。



第2回理事会

【報告事項】①事業報告(リーダー研修、調査・アンケート、自民党個室ユニットケア推進連との連携など)②会

### 31年度介護報酬改定

#### 消費増税の厚労省案を大筋了承

介護給付費分科会 影響分上乗せ  
11月22日、第165回介護給付費分科会は厚労省が提示した消費増税の対応案（31年度介護報酬改定の考え方）を大筋で了承し、次回、報告書をまとめることを決めた。平成26年度の消費増税対応（26年度介護報酬改定）をほぼ踏襲した形となった。ポイントは以下の通り。

【基本単位数】サービスごとに課税経費率や減価償却費や物品購入費などの増税による影響の割合を算出し、基本単位数に上乗せする。【加算】基本単位数への上乗せの中で考慮し、加算への上乗せは行わず、基本単位数への上乗せの中で対応する。【基準費用額（食費、居住費）】引き上げが利用者の負担増に繋がるため団体ヒアリングや「29年度介護事業経営実態調査」の結果などを踏まえて検討する。【補給給付】も併せて検討する。【区分支給限度基準額】引き上げによって区分支給限度基準額を超えてしまう利用者が出るのが考えられ、配慮する必要があるなど。

### 新処遇改善制度創設

#### ベテラン介護士を軸に傾斜配分

分科会 新処遇改善案を了承  
同日、介護給付費分科会は、厚労省が提案している「新しい処遇改善案」（新しい処遇改善加算制度の創設案）を大筋で了承した。次回、報告書をまとめる。

経験や職種などによって職員を①「経験・技能のある介護職員（勤続10年以上またはそれに相当するキャリアを持つ介護職員）」、②「他の介護職員」、③「その他の職員」の3つに分け、事業者は「経験・技能のある介護職員」から順に傾斜して加算を配分する。財源の約2000億円は国と地方自治体が消費増税収入で折半する。

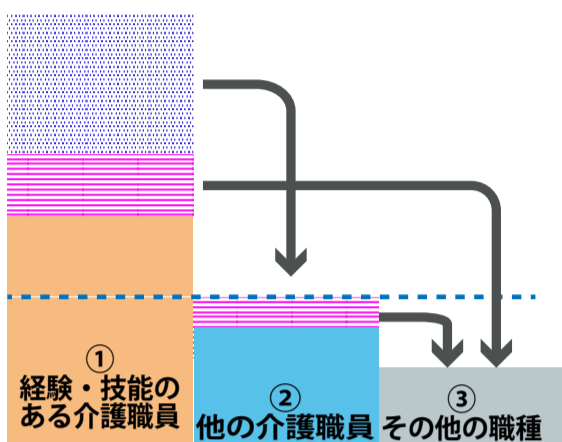
厚労省は「勤続10年以上の介護職員の処遇改善を重点化し、それ以外の職員にも配分して柔軟に運用する」と説明した。算定要件は①一定のキャリアパスや研修体制を構築している②現行の介護職員処遇改善加算を算定しているなど。

### 消費増税対応案（介護報酬上乗せ・計算式）

- 基本単位数＝※課税経費割合×（110/108-1）  
※1.0-人件費比率-その他の非課税品目率
- 加算①課税費用の割合が大きい加算  
＝基本単位数×（基本単位上乗せ率+加算に係る上乗せ率）
- ②その他の加算＝基本単位数への上乗せの際、加算に係る消費税負担分も含めて上乗せする

### 更なる処遇改善案（イメージ）

「経験・技能のある介護職員」、「他の介護職員」、「その他の職種」に分けて傾斜配分



（注）第165回介護給付費分科会の配布資料を参考に作成。

## 研修大会4分科会 講演や事例報告に高い関心

### 第1分科会《地域包括ケアシステム》



おきなわ介護福祉研究所 代表の羽鳥訓秀氏は「地域包括ケアシステム」

事例発表は以下の通り。  
▼縄文の杜関原（新潟）「オレンジスマイルでいきいきスマイル」。長男と夫を亡くして閉じこもりがちだったA様に他職種が連携して社会参加の促進を図った。

▼中野貴啓生活相談員兼介護職員）▼ゆがふ苑（沖繩）「地域包括ケアシステムの多職種連携」。外部の有償ボランティアの協力を得て、地域に住む方の介護予防に地域交流室を活用した。（知念友計画作成担当者）▼ニューバード獅子ヶ谷（神奈川県）「あそこがあるからいいね」。近隣小学校との稲作体験学習や老人会との協働による畑作プロジェクトなどを実施した。（石野真弓介護主任）



▼岐南仙寿うれし野（岐阜）「ケアマネジメントにつながる電子化への取り組み」。記録を手書きから電子化に移行した。グラフなどで可視化され、ケアの根拠を説明する力がつき始めてきた。（吉田昌孝介護職員）▼はあとあいらんど豊崎沖繩）「地域包括支援における医療機関との連携について」。施設と医療介護相談センターと病院が連携することで、入居者の安心につながった。（宮城彩葵生活相談員）▼のぞみの杜（長崎）「夢のマグロを釣りたい」。退院直後の入居者の自立をチームで支援し、望みを叶えることができた。（田中香織介護職員）

総括として羽鳥代表は「介護職は利用者者に最も近い存在。それを誇りに、多職種と連携し、QOL向上につなげてほしい」と結んだ。

### 第2分科会《人材育成》



ソーシャルワーク専門学校の校長の諸見里安知氏は、人材育成のポ

イントを紹介した。  
▼ヘルシーハイム（福岡）「働きがいと働きやすさの職場環境改善」。職務記述書を作成することにより、互いの職務の可視化が可能となった。（栗田淳二理事長）▼サールナート（大阪）「人材確保・育成・定着」。個人目標管理シートを導入し、スタッフとリーダーの人材育成に努めた。個人やユニットの良いところ探しや他部署の業務を経験して見聞を広めるなど、働きやすい職場づくりに取り組んだ。（寺地恵美子看護師）▼ハートステイジ鳳（岐阜）「人材育成、定着に向けての取り組み」。介護ロボット導入と介護補佐の採用により業務の効率化と職員の負担を軽減。看取りケアの取組み（利用者のお嬢様の結婚式を施設内で実施）でやりがいを実感など。（辻友和介護長）

▼翔裕園（埼玉）「海外人材活用を通して」。EPAや法人留学生など、海外人材の受入れを積極的に進め、介護ニーズに対応できる人材育成に取り組んだ。（富岡恵子施設長、ケアワーカーのピッチ・チェンリープさん）▼玄海園（佐賀）「気付き力UP!!」。高齢者虐待防止委員会を中心に「不適切ケア」の改善策を周知、実行したことで利用者やご家族の満足度アップと職員の自信にもつながった。（草津亮主任生活相談員）▼ジョイフル名駅（愛知）「職場の活性化を目指して」。朝礼時のハイタッチ、リーダーからの声掛けで相談しやすい関係を構築できた。また、感謝の言葉かけを行うことで職員のモチベーションがアップした。（八木のぞ美介護職員）

諸見里氏は、6施設の積極的な取り組みを高く評価した。特にハートステイジ鳳の看取りケアの取り組みの動画が印象に残ったと語った。

### 第3分科会《環境支援》



ケアと研究の生活環境を整えていくには職

員の考え方が大切だ」と強調した。  
事例発表は以下の通り。  
▼しよじゅの里三保（神奈川県）「当施設のクラブ活動のメリットについて」。約30種類の生きがい活動をデイと特養の合同で実施した。交流が深まることで、生活意欲が向上した。（田中志穂作業療法士）▼あさひが丘（愛知）「私たちの関わりを考える」。支援員の日頃の関わり方を動画で見え、入居者の言葉以外の意思をくみ取れないことに気づいた。意思を尊重することで、望む暮らしを提供できるケアが実現できた。（原田侑昌ユニットケア推進室長）▼のぞみはまゆう（鳥取）「警鐘・個室に配備した小型電気温水器でのレジオネラ発生について」。福祉施設等での機器の使い方や潜んでいる危険性を確認しながら、入居者の安心安全な生活環境を守り、提供することが重要だということを変更して強く感じる機会となった。（土井政史施設長）

▼共生の里津福（福岡）「摂食・嚥下障害のある利用者への経口摂取に向けてのアプローチ」。「口から食べたい」という本人と家族の意向を尊重し、一年半かけて大好きな湯葉と豆腐を食べられるように支援した。（馬場夏美介護福祉士）▼東雲の丘（沖繩）「私は毎日幻聴が聞こえ不安です」。入居者の情報や状態を把握し、生活環境を整えたことで居心地良い暮らしを提供することができた。（新城智之ユニットリーダー）▼明尽苑（千葉）「PEAPを活用した個別ケア」。生活意欲が低下している入居者をPEAPに基づき支援した。生活環境の改善により、暮らしに変化が見られた。（永瀬佳枝介護主任）

児玉氏は「生活環境の見直しが意欲ある暮らしへとつながる、ユニット型にはそのポテンシャルがある」と評価した。

### 【全国大会】11、2面参照

### 第4分科会《認知症ケア》



医療法人タビック理事長の宮里好一氏は「医学が進歩しても、

認知症の人のその人らしさを大切にする。本質は不変」とパーソンセンタードケアとエンドオブライフケアの重要性を強調した。  
事例発表は以下の通り。  
▼はなの家とむろ（神奈川県）「幻聴・幻覚・幻視がある入居者のよい良い関わり方について」。薬だけに頼るのではなく、会話の中で時間を伝えるなどの働きかけで症状が改善した。（神保良真介護福祉士）▼こころ（福岡）「暮らしの継続とは」。コミュニケーションを取るのが難しかった方に、目を見て手で触れる挨拶を施設全体で取り組むことで意思表示や表情が豊かになった。（安河内貴代介護士・原田八重美介護士）▼しよじゅ美浜（千葉）「自由な生活への援助」。施設全体での見守りで施設開放へ。行動制限のない生活を今後も継続したい。（根元明弘介護副主任）



▼さつまの里（千葉）「当たり前の大切さ」。職員の付き添いで転倒リスクによる歩行抑制を解除できた。（小池陽介UL・小池さおり介護員）▼共生の里荒木（福岡）「私が私じゃないみたい」。医療連携とセンター方式で生活リズムを把握し、本人の不安を解消することができた。（田中ひかり介護士）▼しよじゅの里三保（神奈川県）「フットケア実践の仕組みづくり」。ライセンスを取得し、各ユニットで爪の役割や正しい切り方を周知するプチ勉強会を実施した。（澤山幸恵看護士）

宮里氏は6施設の認知症ケアに対する取り組みとチーム機能を高く評価した。

# 介護ニュース・ダイジェスト

11月1日～11月30日

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は厚労省や各団体のHPなどをご覧ください。

**赤字は重要ニュースまたは推進協の関連ニュース。**

## ■入管法改正案の審議始まる

**(11月2日) 外国人労働者の受入れ拡大**  
介護や建設など人材不足が深刻な分野で外国人労働者の受入れを可能とする出入国管理法改正案をめぐり国会審議が始まった。改正案は「新たな在留資格(特定技能)の創設が最大の狙い。特定技能は在留期間5年の1号と在留期間の上限がない2号の2種類。2号は家族との帯同が可能。野党は「2号は実質的に移民政策への転換だ」と批判。

## ■新加算の算定 低迷

### (11月5日) 30年度改定WAM調査

福祉医療機構(WAM)の30年度介護報酬改定の影響に関するウェブアンケートによると、特養の調査では、改定後の収益動向(前年同期比)について48.5%が「横ばい」と回答、「増収」33.5%、「減収」18.0%と続く。算定率は、「看護体制加算(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)」89.9%、「栄養マネジメント加算」84.4%、「夜勤職員配置加算(Ⅰ～Ⅳ)」80.2%、「看取り介護加算(Ⅰ、Ⅱ)」65.1%、「口腔衛生管理体制加算」52.8%はいずれも50%を超えたが、「再入所時栄養連携加算」6.0%、「低栄養リスク改善加算」5.1%、「生活機能向上連携加算」3.9%、「排せつ支援加算」3.7%、「介護ロボット(見守り機器)導入による夜勤職員配置加算」1.9%、「障害者生活支援体制加算」0.2%などは10%にも達しなかった。「個別機能訓練加算」45.9%、「褥瘡マネジメント加算」17.8%、「配置医師緊急時対応加算(届け出済み)」17.3%。(注)算定率に「近く算定する予定」の回答は含まない。

## ■30年度改定Q&A・7弾

### (11月7日) 頻回生活援助など

厚労省は30年度介護報酬改定に関するQ&A(11月7日)を公表。①ケアマネジャーが一定回数を超える生活援助サービス(要介護度別)をケアプランに組み込む場合、事前に市町村に届け出る必要がある②回数が基準に満たないプランの届け出は必要ない③事業所の所在地と利用者の市町村(保険者)が異なる場合、利用者の市町村とするなどとした。今年10月分のケアプランから適用。

## ■消費増税対応基本単価上積み

### (11月12日) 介護給付費分科会

第164回介護給付費分科会で厚労省は来年10月1日予定の消費増税への対応案を提示した。26年度の8%改定時や「29年度介護事業経営実態調査」(29年度実調)の結果などを参考として①増税影響分を基本単位数(基本報酬)へ上乗せする②加算は課税費用の大きい加算を引き上げ、他の加算は基本単位数に含める③基準費用額(食費、居住費)、補給給付、負担限度額、区分支給限度基準額は29年度実調や事業者の要望、利用者負担などを考慮して決める。分科会は12月中旬までに31年度介護報酬改定に関する報告書を取りまとめる。

## ■「個室ユニット検討会」発足

### (11月13日) 厚労省が言明

自民党個室ユニットケア推進議員連(石原伸晃会長)との朝食勉強会が開かれ、厚労省は近く省内に「個室ユニット型施設推進に関する検討会」(仮称)を設置する見通しであることを明らかにした。推進協、日本医師会、全国老人福祉施設協議会、有識者(人選中)の4者で構成され、個室ユニット型の普及・推進の具体化などを協議し、介護給付費分科会への建議などを行う見込み。

## ■介護は最大6万人

### (11月14日) 外国人受入れ枠

臨時国会の争点になっていく出入国管理法改正案について法務省は業種ごとの外国人受入れ見込み数を示した。業種は介護や素材加工、建設、造船、農業、漁業、外食など14業種。31～35年度の5年間の合計見込み数は最小26万2700人、最大34万5150人。うち介護は5万～6万人。

安倍首相は国会答弁で見込み数を受入れの「上限と考えている」との認識を示した。

## ■介護は除外 特定技能2号

### (11月14日) 菅官房長官

菅義偉官房長官は記者会見で入管法改正案に規定する「特定技能2号」の対象業種について「建設と造船」の2業種とし、「介護」などは当面、考えていないことを明らかにした。

## ■法改正の必要性を指摘

### (11月15日) 医療介護データ連結

厚労省の「医療・介護データ等解析基盤に関する有識者会議」は、医療データベース(NDB)と介護データベース(介護DB)のデータを連結し、研究者などの第三者に提供するに根拠法である高齢者医療確保法と介護保険法を改正する必要があるなどとする報告書をまとめた。厚労省は次の通常国会に改正案を提出し、32年度中の運用を目指す。

## ■「ケアマネ排除」と批判

### (11月16日) 介護ユニオン

U Aゼンセン日本介護クラフトユニオン(NCCU)は記者会見で厚労省が「新たな処遇改善」の対象からケアマネジャーを外す考えについて「ケアマネジャーの中には介護福祉士の資格を持ち、経験豊富な人が多い。蚊帳の外に置いてよいのか」と批判した。

## ■介護ベッド手すり事故頻発

### (11月16日) 消費者庁が公表

消費者庁の「消費生活用品の重大製品事故に係る公表」によると、19年5月～30年11月16日時点まで約12年間に、介護ベッドの手すりに係る事故(手すりごとヘッドボードに首が挟まれるなど)が79件発生し、うち43件が死亡事故。

## ■原則2割負担など提言

### (11月20日) 財政審が予算建議

財務省の財政制度等審議会は31年度予算案に関する建議を厚生財務相に提出した。社会保障費の膨張が財政悪化の主因だとして給付抑制を求めているが、抑制の数値目標は設定しなかった。建議によると、介護関連では①軽度者(要介護2まで)へのサービスを保険から市町村事業へ移行する②利用者負担を段階的に2割へ引き上げる③保険者機能強化のための保険者機能強化推進交付金(インセンティブ交付金)の底上げを図る④介護ロボットなどの活用によって介護事業の生産性を高める⑤「介護事業経営実態調査」の精度を高める一などを盛り込んだ。

## ■消費増税対応策を了承

### (11月22日) 介護給付費分科会

第165回の介護給付費分科会が開かれ、厚労省が提示した「新たな処遇改善加算」と「消費増税引き上げに伴う31年度介護報酬改定」の対応案を審議した。新たな処遇改善では事業所が処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)を算定していることを算定要件に加える。同分科会は12月中旬までに報告書をまとめる方針。3面に関連記事。

算」と「消費増税引き上げに伴う31年度介護報酬改定」の対応案を審議した。新たな処遇改善では事業所が処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)を算定していることを算定要件に加える。同分科会は12月中旬までに報告書をまとめる方針。3面に関連記事。

## ■介護人材などで意見交換

### (11月21日) 推進協・第1回支部長会

30年度第1回支部長会が開かれ、西日本豪雨などの被害状況の報告や支部での人材確保の状況、週休3日制導入の実情報告などが行われた。3面に関連記事。

## ■次の開催は名古屋に決定

### (11月22日) 推進協・第2回理事会

30年度第2回の理事会が開かれ、ユニットケア研修や介護給付費分科会ヒアリングに向けた「食費、居住費」調査、自民党個室ユニットケア協議との連携(以上、事業報告)などが報告された。また、災害対策規定および義援金の配分(第2号議案)や全国研修大会の在り方(第3号議案)など4議案を承認した。全国研修大会は来年度の神奈川大会に続き、32年度名古屋、33年度大阪の開催が決まった。2面に関連記事。

## ■全国研修大会 in 沖縄 開催

### (11月22日) 約4600人が参加

推進協の第12回全国研修大会が沖縄県南城市で開催された。第1日は特別講演や分科会(地域包括ケアシステムや認知症ケアなど4テーマ)。第2日はシンポジウムや記念講演などが行われた。2面に関連記事。

## ■市町村を軸に一体化を

### (11月22日) 有識者会議が報告書

厚労省の「高齢者の保健事業と介護予防の一体化に関する有識者会議」は「市町村が中心になって後期高齢者医療制度と介護予防を一体的に運用してフレイル対策などを計画的に実施すべきだ」などとする報告書をまとめた。社会保障審議会の医療保険部会と介護保険部会に近く報告され、制度整備などを議論する。

## ■社福の規模拡大を促進

### (11月26日) 政府合同会議

政府の未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議、規制改革推進会議の合同会議が開かれ、新たな成長戦略の中間報告をまとめた。介護関係では「フレイル対策に取り組むサービス」へのインセンティブ(介護報酬加算)「社会福祉法人の合併・経営統合の推進(規模拡大)」などを盛り込んだ。

## ■入管法改正案 成立へ

### (11月27日) 衆院通過

衆院本会議は外国人労働者受入れ拡大を目的とした出入国管理法改正案を可決し、参院に送付。今国会で成立する見通し。1面に関連記事。

## ズバリ回答!

### 人事・労務のお悩み

#### ◎資格手当は残業代に算入?

【今日の相談内容】  
残業手当を計算する際、基本給に対して、1時間当たりの賃金に1.35倍して支給しています。このたび、介護職員から、介護福祉士の資格手当を入れて計算してもらっていない旨の申出がありました。基本給に介護福祉士の資格手当を加算しなければならぬのでしょうか。また、その他の手当はどうなのでしょう。

【回答】  
◎残業代計算のための基礎賃金  
基礎賃金に含めなくても良い手当は、  
・1か月を超える期間ごとに支払われる賃金(3ヶ月を超えることに支給されるボーナス等)  
・通勤手当  
・住宅手当  
・家族手当  
・別居手当  
・子女教育手当  
・臨時に支払われた賃金  
となります。

介護福祉士手当は、基礎金額を計算する際、算入しなければなりません。  
◎時間外勤務の割り増し  
なお、ご質問には1.35倍となっておりますが、労基法では2割5分増しの1.25倍です。賃金規程で定めている場合を除き、3割5分増しで計算するのは、法定休日(所定休日ではない)に勤務した場合です。

なお、定額残業代は、もともと残業代ですのを含みません。また、介護職員の処遇改善加算を毎月支給している施設様は、算入しなければなりません。  
労基法、賃金全額払いに抵触する可能性がある事項ですので、今一度、給与計算の正しい手続きについて確認が必要です。(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

## 【用語解説】

### 在留資格「特定技能」

臨時国会で成立した改正出入国管理法で就労を目的として創設された在留資格。「特定技能1号」は最長5年間の就労が認められるが、家族の帯同は出来ない。一方、「特定技能2号」は熟練した技能などが求められ、家族の帯同も可能。関係省庁の試験に合格すれば、何年でも在留資格が更新(延長)できる。厚労省は介護分野でも「2号」の資格が取れるよう検討する方針。

## ◎入会施設のご紹介◎

◆地域密着特養グリーンハウス国場  
支部名 沖縄支部  
法人名 社会福祉法人乙羽会  
法人代表者 理事長 我喜屋宗重  
施設代表者 施設長 外間千賀子  
住所 〒902-0075  
那覇市国場326番地  
電話 098(851)9301

## ◎賛助会員入会のご紹介◎

◆株式会社 ヤクルト本社  
首都圏支店 直販営業部  
住所 〒104-0061  
東京都中央区銀座盤6-18-12  
野村不動産銀座ビル10階  
電話 03(5148)8960

## ◆今後の予定◆

### ユニットケア研修

◎第3期ユニットリーダー研修  
福岡 1月9日(水)～10日(木)  
名古屋 1月17日(木)～18日(金)  
東京 1月24日(木)～25日(金)  
◎第2回ユニットケア施設管理者研修  
東京 2月6日(水)～8日(金)  
◎第3回理事会 3月15日(金)

## ◆事務局から◆

◎全国研修大会終了のご報告とお礼  
全国研修大会in沖縄2018は、おかげさまで無事に終了することができました。参加者数は約460名でした。多数のご参加と事例発表、どうもありがとうございました。